

令和8年2月27日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

【高田 稔君登壇】

○高田 稔君 改めまして、皆様こんにちは。安芸郡選出、民主県政会の高田 稔でございます。今次定例会におきまして、発言の機会を与えていただきました中本議長、山下智之副議長をはじめ、先輩、同僚議員の皆様方には心より感謝を申し上げます。

私は三十数年間、エンジニアとして、ものづくりの現場で技術革新と向き合ってきました。その経験から強く感じることがあります。社会の変化のスピードが、ここ数年、加速度的に増しているということです。AIをはじめとするテクノロジーの進化は、働き方、産業構造、行政運営の前提そのものを変えつつあります。こうした時代に広島県が持続的に発展していくためには、変化を待つのではなく、先を読んで先手を打つ県政運営が不可欠です。

本日は、変化の先手を打つ広島県の県政運営と産業戦略という視点から、大きく2つのテーマについて質問させていただきます。第1に、県政運営の根幹であるひろしまビジョンの改定、第2に、県内産業の成長と基盤強化を両立させる経済対策です。知事をはじめ執行部の皆様には、前向きで明瞭な御答弁をいただきますことを切望して、質問に入らせていただきます。

最初の質問は、県政運営の根幹をなす「安心 誇り 挑戦 ひろしまビジョン」の改定に関連して、3点お伺いいたします。

まず、ビジョンへのテクノロジーの進化予測の反映についてです。

本ビジョンは令和2年に策定され、10年計画の折り返し点に当たります。改定は県政の方向性を決める極めて重要なものです。

これまで私は、全ての施策を貫く視点に加えAIによるパラダイムシフトへの備えを独立した柱として位置づけるべきと提言してまいりました。これに対し、これまでの御答弁は、AIはDXの一部として整理するというものでした。ところが、国内外ではDXの次の段階としてAIを前提に社会や組織を再構築する考え方が急速に強まっています。AIの普及に伴って、例えば、働き方の前提が、人間がゼロから作業することから、AIが処理したものを人間が判断することになり始めていることは、一部ではもう既に当たり前のことになっています。先日のCES2026でも、AIは付加機能ではなく前提として語られる潮流が鮮明になっていました。DXが馬車の改良なら、AIは自動車への動力源の交代と言えます。道路もインフラも街も変えてしまうインパクトがあり、このパラダイムシフトを踏まえた上で、ブランド戦略や人材育成を含めた県政の再定義が必要です。ところが、こうしたAIをはじめとしたテクノロジーの進化の速度と方向を行政内部の知見だけで見通すことには限界があるのではないかとこのように思っています。

そこで、ビジョンの改定においては、外部有識者など専門家によるテクノロジーの進化予測の観点を織り込むべきと考えますが、どのような形で反映されるのか、知事の御所見をお伺いいたします。

次に、こうした変化に対応するための県庁内の推進体制、特に、部局横断プロジェクトを実効性あるものにする仕組みづくりについてお伺いいたします。

令和8年2月27日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

知事は、提案理由の説明の中で、重要かつ広がりのある課題に対して、部局横断的な施策検討を行う組織体制を構築する旨を述べられました。部局横断の体制づくりは、私もかねてから不可欠だと考えておりました。私は前職で12年間、自動車開発のプログラマネージャーとして全社横断の仕事をしておりました。その経験から、共通目標に対し全庁として最高のパフォーマンスを引き出すためには、単なる調整ではなく、全体最適のための方向づけの機能が必須と考えています。そのためには、リーダーに目標達成の責任を持たせると同時に、予算執行や関係部局への業務指示、人材配置への関与など、権限と手段を伴わせ、部局の論理だけではなくプロジェクト目標に向かって職員が動きやすい環境を整えるべきです。

そこで、部局横断プロジェクト体制を権限なき連絡調整役で終わらせないために、責任と権限の明確化、期限と成果指標の設定、予算とセットの運営などを仕組みとして整え、標準化してはどうかと考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

続いて、施策をやりっぱなしにせず、データと学びで改善につなげていくための県政運営についてお伺いいたします。

広島県はEBPMの先進県であると理解しております。一方で、社会、経済が想定以上のスピードで変化する現在、計画策定時の前提が期中に崩れることも珍しくはありません。このような中では一度決めた計画を守り切ることに以上に、変化を前提に学びながら最適化する運営が重要です。そのために、重点施策については、EBPMにアジャイル型の短サイクルの仕組みを制度として組み込むべきと考えます。具体的には、第1に、施策の狙いと因果関係の仮説の明文化、第2に、段階導入やパイロットによる検証の組み込み、第3に、四半期など短い周期での知事レビューと期中での資源配分の見直し、この3点を運営ルールとして標準化すべきです。

そこで、現在の県政におけるEBPMの課題についてどのように認識しているのか、また、世の中の変化のスピードが増す中で、今後、EBPMをどう深化させていくのか、知事の御所見をお伺いいたします。

質問の第2は、県内産業の競争力を高め、経済成長と基盤強化を両立させる両利きの経済対策についてお伺いいたします。

まず、国の地域未来戦略を踏まえた県経済の成長戦略について、3点お伺いいたします。

1点目は、国の17の戦略分野を踏まえた県の取組姿勢についてお伺いいたします。

地域未来戦略は、国が現在進めている地方創生の新しいステージにおける中核的な経済戦略です。2026年夏に向け、政府が強い経済の実現を掲げ、地域の特性を最大限に生かした成長モデルを構築しようとしています。国が、国土全体の競争力を高めるために必要となる17の戦略分野を定めた枠組みを示し、地方には、地域の強みと将来性を分析した上で、既存産業の付加価値向上と新規産業への参入を含む成長プランを描くことが求められています。

このような中、広島県として何に軸足を置き、どこで勝ち切るのか、選択と集中の設計が必要です。その際、県内産業の集積度や技術的優位性、成長市場との親和性といった客観的な

令和8年2月27日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

根拠に基づく優先順位づけが不可欠です。その象徴的な柱として、私は造船業を挙げたいと思います。世界的には国際海事機関——IMOによる温室効果ガス排出規制の強化に伴い、環境対応船の需要拡大という追い風が吹いています。一方で、日本の造船業の業績は円安もあり黒字回復を果たしているものの、かつての生産能力縮小の後遺症から、需要を十分に取り込みきれていない現実もあります。今こそ、体制強化に官民で先手を打つべき局面です。広島県の沿岸部には三原、尾道、呉といった造船の蓄積を持つ都市があり、加えて、県内には船舶用エンジン、鉄鋼、電装品、塗料といった関連サプライチェーンも幅広く備わっています。この集積に、自律航行やカーボンニュートラル対応といった先端テクノロジーを掛け合わせることで、造船は高付加価値産業として生まれ変わるチャンスを迎えています。まさに伝統産業掛ける先端テクノロジーです。

造船に限らず、こうした発想を県としてどの分野に展開していくのかが問われています。17の戦略分野の制度設計は今まさに国で進んでおり、広島県の強みが正当に反映されるよう、積極的に関与すべきです。

そこで、国が示す17の戦略分野を踏まえ、広島県の成長プランではどの分野に重点を置き、どのような基準で選定するのか、併せて国の議論や施策にどう関与していくのか、知事の御所見をお伺いいたします。

2点目は、半導体産業のグランドデザインについてお伺いいたします。

県内には半導体関連企業が川上から川下まで幅広く存在し、特にメモリー領域を中心に、強化が進められていることは、今朝の新聞でも報じられているとおりです。ぜひともこの勢いを維持していただきたいものです。

とはいえ、半導体には必ず市況の波、いわゆるシリコンサイクルが訪れます。好況期の投資が追い風になる一方で、反転局面では設備、人材、技術が一気に流出しかねません。過去の教訓を踏まえれば、単に投資を呼ぶ、工場を呼ぶだけで終わらず、産業基盤として定着させるための全体設計が不可欠です。

具体的には、まず何よりバリューチェーンのどの領域で勝つのかを戦略として明確にすべきです。その上で、大学、高専、高校からリスキリングまでを1つの動線でつなぐ人材の安定供給、電力、用水、道路、産業用地など立地競争力を支えるインフラの先回り整備、装置、材料、周辺サービスへの地場企業の参入を促すサプライチェーンの地域定着、そして何より、不況局面でも技術と人材の蓄積を散逸させない仕組み、この4点をセットで設計すべきと考えます。

そこで、県は既にこの分野の振興に向け積極的に取り組んでおられますが、半導体のバリューチェーンのどの領域を強くするのか、その狙いと役割をどのように定めていくのか、併せて、日本全体の半導体戦略の中で他地域と補完しながら、広島県が担うべき役割を位置づけ、スピード感を持ってグランドデザインを具体化すべきと考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

令和8年2月27日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

3点目は、次の成長の柱として、フィジカルA Iの社会実装、ユースケース創出の加速についてお伺いいたします。

これまでのA Iは、文章作成や資料整理といったデスクワーク寄りの進化が中心でした。しかしこれからは、現場を見て、手を動かして作業する、いわゆるフィジカルA I、ロボットなど物理的な動作を伴うA Iの段階に入っていきます。この分野の基盤技術領域では、我が国は既に中国や米国に後れを取っています。

しかし、技術はつくるだけでは価値を生みません。実際の現場でどう使うかを見つけ出し、社会に実装して初めて産業になります。基盤技術で先行する国に対しても、活用の知恵で勝つことは十分に可能です。その鍵がユースケースの創出です。

ここで重要になるのが、現場の1次データです。次世代のA Iは、テキストだけでなく、映像や機械の動作など現場で得られるリアルなデータから学ぶ方向に進んでいます。広島県には製造業をはじめとする現場があり、ここで得られる1次データこそが、フィジカルA I時代に向けての強力な資産であり、最大の武器となります。

そこで、県として、フィジカルA Iの社会実装を次の成長の柱の一つに位置づけ、ユースケース創出と実証、導入に積極的に取り組むべきと考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

次に、経済成長を下支えする基盤強化について、4点、お伺いいたします。

1点目は、中小企業の変革を支援する仕組みの構築についてお伺いいたします。

県内の中小企業の多くは、構造的に発注側の仕様を確実に作り切ること、競争力を築いてきました。しかし、環境変化の中で進化や新たな挑戦が必要だと感じていても、日々の現場対応に追われ、変革へ踏み出しにくいという現実があります。複数社へのヒアリングの中で特に多かったのは、「変わらにゃいけんのは分かるとるんじやが、何から手をつけたらええか分からん」、「社長と現場の間で、企画と推進を担える参謀役がおってくれたらええんじやがの」といった声でありました。つまり、アイデアを出すだけでなく、現場を回すだけでなく、経営企画から実施にいたるまでを担うブレーンの不足が、変革のボトルネックになっているということです。

県では、既にプロフェッショナル人材など、専門人材の活用支援を進められておられますが、中小企業にとっては、1人を雇うコスト負担やミスマッチのリスク、また、外部コンサルでは社内に力が残りにくいといった課題があり、十分に活用が進んでいない側面があります。県全体の産業競争力を底上げするという公的ミッションに立てば、ここは県が仕組みとして支えるべき領域です。

具体的には、県の外郭団体等に、D X、マーケティング、経営戦略など異なる専門性を持つ人材をユニットとしてプールし、複数企業が必要なときに必要な分だけ活用できる仕組みが必要です。1社では抱えられない専門人材を共同で活用でき、チームで支援することで属人的な支援では難しい粘り強い伴走が可能になります。さらに、専門人材が複数の現場を横断する

令和8年2月27日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

ことで、業界をまたいだ課題やベストプラクティスが見え、個別最適を超えた知見が県全体に蓄積されていきます。まさに、ブレーンのシェアリングです。

そこで、こうしたブレーンシェアリングの仕組みの必要性についてどう認識しているのか、知事の御所見をお伺いいたします。

2点目は、地域経済の血管である物流の競争力を高める取組についてお伺いいたします。

まず、広島港の周辺整備についてです。

出島地区の国際コンテナターミナルの整備が進み、2027年度には東南アジア直行の大型コンテナ船の就航も予定されています。県内企業の輸出入にとって追い風であり、広島港の競争力を高める大きなチャンスです。

一方で、便数や取扱量が増えるほど問われるのは港の外側の受入れ態勢です。セットで整備すべき課題は3つあると考えています。

第1に、アクセス道路です。コンテナターミナルなどを出入りするトラックの増加に対し、周辺の主要交差点における信号や右左折レーンの確保など、混雑と安全への手当てが必要です。第2に、港湾の運用機能です。国際コンテナターミナルとして、入出港やゲート運用、貨物の動線管理、集中管理を担う管理棟の整備などを含めたコントロール機能の高度化が求められます。第3に、後背地の物流機能です。明神高架の整備に伴い交通の流れが変わる中、先般、県が取得した海田地区のKDセンター及び周辺施設を活用し、倉庫機能や関連機能を強化することで、港湾物流全体の競争力を底上げできる可能性があります。

そこで、東南アジア直行便の就航や周辺道路整備の進展を見据え、広島港周辺地区を選ばれる港とするために、アクセス道路、港湾運用、周辺の物流拠点をセットで整備する必要があると考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

続いて、自動運転の社会実装を見据えた積極的な取組についてお伺いいたします。

物流トラックの世界では、高速道路における自動運転レベル4——特定条件下で運転手なしで走行できる段階、これが現実味を帯びており、大手メーカーや国の実証事業において、実用化を目指す動きが加速しつつあります。ただし、一般道まで含めた無人化にはまだ時間がかかり、当面は、高速道路上は自動運転、高速道路を下りてからのラストワンマイルは有人運転に切り替える運用が想定されます。このとき必要になるのが、高速道路の出口付近で、ドライバーの乗換えやトレーラーの付け替え、待機、点検、運行管理といった機能を備えた中継拠点です。既に東名高速綾瀬スマートIC付近や神戸市内でも、こうした中継拠点整備の動きが始まっています。

広島県は、山陽自動車道と中国自動車道が交わり、九州、関西双方への中間地点に位置しています。この地理的優位性を生かし、中四国の物流の要衝として、この中継拠点整備で先手を打てるかどうか、将来の物流競争力を左右いたします。

そして、物流を変えるテクノロジーは自動運転にとどまりません。変化が起きてから対応するのではなく、先回りして受皿を整えておく姿勢が問われています。

令和8年2月27日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

そこで、自動運転をはじめとするテクノロジーの進化を見据え、広島県の物流競争力を将来にわたって確保するために、中継拠点を含むインフラの先回り整備に、国や高速道路会社、物流事業者等と連携して取り組むべきと考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

3点目は、人手不足への対応として、外国人材、若者、そしてシニア人材の観点からお伺いいたします。

まず、外国人材に選ばれる環境整備についてお伺いいたします。

広島県内の技能実習生は約2万人に上り、製造業を中心に県内産業を支える存在になっています。そしてこの方々が、2027年度からはじまる育成就労制度の下でも広島に残り、働き続けてもらえるかどうかが問われています。新制度では、人手不足分野で原則3年間の就労を通じて一定の技能水準へ育成し、必要な人材を確保するものですが、地場企業では2つの問題に直面しています。

1つ目の問題は、これまで技能実習制度の対象となっていた職種が新制度では該当しないケースが発生していることで、これに対しては、商工労働局から国に対して是正の要望をいただいていると認識しています。

もう一つの問題は、1年から2年の就労後、一定の要件の下で本人意向の転籍が認められる点です。これは人権面での前進である一方、中小企業から見れば、せっかく育てても、より条件のよい地域へ移ってしまうのではないかという不安に直結しています。

つまり、これからは、外国人材の確保は受け入れるだけでは足りず、選ばれる地域になることが決め手になります。働きがいのある職場環境や魅力ある職種の確保は当然の前提です。その上で、他地域との差別化を図るには、日本語学習や相談窓口といった点の支援にとどまらず、家族帯同も見据えた住まい、子供の教育、医療、コミュニティーなど、生活基盤を面的に整え、家族と安心して暮らせる、広島県で働き続けたいと思える環境を市町、企業、関係団体と連携してつくる必要があります。

そこで、育成就労制度の下で外国人材に広島県を選び、働き続けてもらうための仕組みづくりについて、知事の御所見をお伺いいたします。

続いて、若者が住みたいと思う地域づくりについて、情報発信とリアルの接点の両面からお伺いいたします。

これまでも働く魅力、暮らす魅力を高める取組は進められてきましたが、同時に、今取り組むべきは、正確な情報の周知だと思います。現在、Googleで「広島 若者 人口」と検索すると、最初に表示されるAIによる概要に、転出超過が連続ワーストワンという旨のネガティブな記述がされます。言うまでもなく、これは、国内の移動だけを切り取ったものであり、国外からの転入や社会増減の全体像は反映されていない偏った情報によるものです。それにもかかわらず、多くの方は、特に若い人はAIによる概要の部分だけを読んで、それ以下の検索結果は見ない傾向があるようです。つまり、AIが要約する情報の質が、そのまま広島県のイメージを左右する時代に入っています。

令和8年2月27日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

こうした時代に必要になるのは、A Iに対するブランディングという考え方です。具体的には、検索A Iが拾いやすいように、構造的で定量的な1次情報を権威のあるソースから発信するというのがポイントになります。例えば、通勤時間や生活時間、住宅価格や子育てコストなど、暮らしの実感に近い指標を首都圏と比較可能な定量的な形で整理し、県の公式サイトなどに掲載すれば、A Iによる概要に広島県の魅力として正確に表示される可能性が高まります。

もちろん、このようなA Iに対するブランディングで入口を整えるだけではなく、リアルな接点も欠かせません。県内には、若者が名前を知らなくても日本や世界のサプライチェーンを支える優秀な企業が数多くあります。その魅力を若者に届ける機会を、単なるイベントではなく、進路選択や採用につながる仕組みとして設計する必要があります。岡山県のおかやまテクノロジー展——O T E Xは、産業界と教育界が連携し、若者が県内企業を知る仕組みを構築している好例です。

そこで、若者に正しく広島県の魅力を伝えるために、A Iに対するブランディングとO T E Xのようなリアルな接点づくりの双方からのアプローチが必要と考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

次に、経験豊富なシニア世代の再戦力化についてお伺いいたします。

一般的な企業では60歳前後で定年を迎え、65歳で区切りとなる方も多くいます。しかし私は、この世代こそ人手不足時代の隠れた戦力だと考えています。この世代には2つの強みがあります。一つは、品質、安全、段取りといった現場の暗黙知を持っているということ。もう一つは、デジタルの黎明期からの変化も経験しており、現場とデジタルの両方の言葉が分かるということです。つまり、現場の暗黙知をデータや手順として見える化し、次世代へ渡していくための最適な人材といえます。心身とも若く、社会貢献の意欲も高い方々が、活躍の場を待たずに一線を退くことは、県全体にとって大きな損失です。

こうしたシニア世代を技術伝承のプロデューサーとして再定義し、県として活躍を促す仕組みを作るべきと考えます。具体的には、まず現場の知見をデジタルツールで記録、伝達するスキルなど、現場掛けるデジタルの再教育を行うこと。その上で、先ほど提案したブレインシェアリングのユニットに組み込むなど、県内中小企業へ派遣、伴走できる仕組とすることで、再教育と活躍の場を1つの動線をつなぐことが重要です。企業側は、現場が分かる人に支援してもらえると安心感が生まれ、シニア側は、経験が役に立つという実感を持って継続的に関わられます。人手不足対応と技能伝承、生産性向上を同時に実現できる仕組みです。

そこで、シニア世代の再教育と活躍を一体的に進める取組について、知事の御所見をお伺いいたします。

4点目は、4月から導入される宿泊税を財源とした大胆な観光施策についてお伺いいたします。

広島県の観光は、宮島、平和記念公園という強力なコンテンツに依存し、そこからの面的

令和8年2月27日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

な広がり十分に生まれていません。現在、広島県を訪れる観光客の約9割は日本人が占め、中でも近隣県からは7割が自家用車で訪れています。これらの観光客をいかに県北や島嶼部へ向けられるか、これが一つの大きな課題です。

県北には帝釈峡や三段峡、やまなみ街道沿いの豊かな自然、島嶼部にはしまなみ海道やとびしま海道など、魅力的な資源が点在しているにもかかわらず、観光客の行動圏はそこまで広がっていません。宿泊税は、この行動変容を起こす投資にこそ充てるべきです。

この行動変容には2つの柱が必要と考えます。一つは、点在する観光資源をテーマ性のあるストーリーで束ねてコンテンツを磨き上げること。もう一つは、移動のハードルを下げるということです。現在、税収の一部は市町からの提案事業へ配分するとされていますが、市町の要望を並べるだけでは相乗効果は生まれにくいことから、県が司令塔となってこの2つの柱に沿って資源を集中投下する全体最適の設計が必要です。

とりわけ、行動変容を促す最も強いスイッチは移動コストだと考えています。かつて高速上限1,000円の時代に人々がわくわくして遠出したように、例えば、期間、エリアを限って、県外からの観光客を対象に県北や島嶼部の有料道路の利用負担を実質ゼロ円にするなど、まず行ってみようと思えるようなインパクトのあるトライアルが有効だと考えます。

そこで、宿泊税を財源に県が司令塔となって移動支援を軸とした大胆な観光施策に取り組むべきと考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

以上で質問は終わりますが、本日の質問を通じて私が一貫して申し上げたかったのは、変化を前提にした県政への転換です。テクノロジーの進化を県政に織り込む、部局横断で最大の成果を上げる仕組みを整える、半導体やフィジカルAIといった成長分野に先手を打つ、中小企業の変革を公的に支える、若者や外国人材に選ばれる広島県をつくる、いずれも、変化を待つのではなく、先に動くことで広島県の未来を切り開こうという提案です。その根底にあるのは、10年後、20年後の広島県を今の子供たちに胸を張ってバトンタッチできるかという問いです。私たちが今決断することが、次の世代の広島を形づくります。激動の時代だからこそ、前例にとらわれない大胆なカジ取りを知事をお願いして、私の質問を終わります。御清聴ありがとうございました。（拍手）

○副議長（山下智之君） 当局の答弁を求めます。知事横田美香君。

【知事横田美香君登壇】

○知事（横田美香君） まず、ビジョンへのテクノロジーの進化予測の反映についてお答えいたします。

AI技術をはじめとする新たなデジタル技術の進化は、産業構造やビジネスモデル、働き方、暮らし方、生活スタイルそのものに変革をもたらし、社会をより便利で豊かに変える可能性を秘めております。一方で、デジタル人材の偏在からくる大都市部と地方での地域間格差や、サイバー犯罪、消費者被害等の増加という課題も顕在化しているものと認識しております。

このため、現行のビジョンにおきましても、AI、IoTなど急速に進むデジタル技術を

令和8年2月27日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

大きな社会経済環境の変化の1つと捉えるとともに、先駆的に推進するDXを全ての施策を貫く視点に位置づけ、施策横断的な取組を推進してきたところでございます。

このたびのビジョン改定に当たりまして、急速に革新、普及が進むデジタル技術を特に考慮が必要な情勢変化と位置づけ、総合計画審議会において、デジタル技術に精通した委員にも参加いただき、テクノロジーの進化の状況を踏まえて審議いただいた上で、生成AIを含め新たなデジタル技術をあらゆる施策に反映していきたいと考えております。

専門家による視点の取り込みにつきましては、豊富な民間経験を有する情報戦略担当部長を登用し、デジタル・AI技術の知見を有するデジタル特別参与や客員スタッフを配置したDX審議官組織において、ビジョンの目指す姿の実現に向けた個別計画として、仮称ではございますが、デジタル・AI推進プランの策定を進めております。その中で、最新の技術動向や業務への活用可能性、リスクに対する適切な対応などを踏まえた目指す姿や取組内容を検討しているところでございます。

県民や職員がデジタル化の効果や恩恵を実感できるよう、AIを含めた新たなデジタル技術をビジョンや個別計画に的確に反映し、具体化する過程でDXの取組をさらに深化させ、ビジョンの目指す姿の実現に向けて取り組んでまいります。

次に、17の戦略分野を踏まえた取組姿勢についてでございます。

現在、国の日本成長戦略本部におきまして、危機管理投資、成長投資による強い経済を実現するため、半導体、造船などの17の戦略分野を掲げ、本年夏頃の成長戦略策定に向けて、戦略分野別に関係省庁、有識者によるワーキンググループや協議会において、官民投資ロードマップの検討が行われております。県におきましても、関係省庁と意見交換を行うなど、緊密に連携を図っているところでございます。

また、国におきましては、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力に支援するため、本年5月をめどに政策パッケージを取りまとめ、地域未来戦略を推進することとされております。具体的には、国において、17の戦略分野を中心に各都道府県とも連携して、地域ごとに戦略産業クラスター計画を策定するほか、都道府県主導で地域産業の成長プランを策定し、地方が持つ伸び代を生かす取組を進めることとされております。

中国地方の戦略産業クラスター計画の策定に向けましては、広島県が強みを有し、今後の成長が見込まれる先端・成長産業が盛り込まれるよう国と意見交換を行っており、先月16日に開催された有識者会議にも参加しているところでございます。

本県といたしましては、戦略産業クラスター計画及び県主導で策定する地域産業の成長プランにつきまして、今後、国から示される具体的な要件、支援内容等を踏まえ、広島県の強みを生かし、ものづくり産業のさらなる進化や先端・成長産業の育成、集積等につながるよう、重点的に取り組む分野を設定し、取り組んでまいります。

次に、ブレイクシェアリングの仕組みの構築についてでございます。

令和8年2月27日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

県内中小企業が持続的に成長していくためには、技術革新や市場の変化に対応し、新たな付加価値を創出していくことが必要でございます。このため、新事業展開等によるビジネス変革を推進していくためには、企業内で新しい取組を取り入れたり、現場を動かしていく中核人材が重要であると考えております。

県では、豊富な経験と高度な専門性を有する即戦力人材と県内中小企業のマッチング支援や産業支援機関が行う新ビジネスの展開等をサポートする専門家チームによる伴走型支援など、多様な手法により企業のビジネス変革に向けた挑戦を後押ししてきたところでございます。

異なる分野の専門性を有する人材をプールし、複数企業で共同活用するブレンシェアリングの仕組みにつきましては、中核人材の確保に悩む中小企業にとって、課題解決に向けた手法の一つとなり得るものと考えておりますが、一方で、こうした人材を公的に確保、維持するためのコスト負担の在り方や、各企業の個別ニーズに合った専門性の担保、企業間の利益相反や経営上の企業秘密の漏えい対策など、整理すべき様々な課題があるものと考えております。

国におきましては、同様の目的を有する事業として、令和5年度から、企業のプロジェクトに能動的に関与し、構想段階から事業化までを牽引する人材を派遣する実証事業を行っており、その成果検証も注視してまいりたいと考えております。

今後とも、県内中小企業が持続的に成長し続けられるよう、産業支援機関や金融機関など中小企業等を支援する関係機関と連携を図りつつ、中小企業への効果的な施策の在り方を検討してまいります。

次に、宿泊税を財源とした大胆な観光施策についてでございます。

観光立県の実現に向けましては、県が主導的な役割を担いながら、市町や関係団体、観光関連事業者と一体となり、オール広島で観光振興に取り組むことで、県北や島嶼部を含む県内各地への周遊を促進することが重要であると認識しております。こうした認識の下、4月から導入する宿泊税を活用し、県が観光施策のテーマ等を示した上で、市町や地域DMOなどが中心となり、各地域の自然や食、歴史、文化などの多彩な魅力を観光資源として磨き上げていく事業を進めてまいります。

県におきましては、こうして磨き上げた観光資源をテーマやストーリーでつないだ周遊ルート形成などに取り組むこととしております。

とりわけ、近隣県などからの自動車利用による観光客を呼び込むため、秋の観光シーズンに向けて、NEXCO西日本が販売している中国地方の高速道路が定額料金で乗り放題となるドライブパスと体験メニューや宿泊をセットにした、訴求力のある旅行商品をオンライン旅行会社とともに造成することとしております。

さらに、これらの旅行商品を含め、絶景や秘境、美術館巡りなどをテーマとしたドライブコースの特集ページを開設し、観光ホームページに掲載するほか、オンライン旅行会社のサイトでの広告や、旅行博、商談会でのPRなど、集中的なプロモーションを実施してまいります。

こうした取組を県がリーダーシップを発揮し、宿泊税も活用しながら、市町や地域DMO

令和8年2月27日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

などに加え、NEXCO西日本をはじめとする民間事業者とも連携して進めることで、県内各地への周遊を促進し、観光立県の実現につなげてまいります。

その他の御質問につきましては、担当説明員より答弁させていただきます。

○副議長（山下智之君） 経営戦略審議官内藤和弘君。

【経営戦略審議官内藤和弘君登壇】

○経営戦略審議官（内藤和弘君） 私から、3点の質問にお答えいたします。

実効性のある部局横断プロジェクトの推進体制の構築についてでございます。

社会経済情勢が大きく変化する中、本県が直面する課題は複雑化、多様化しており、こうした課題への対応に当たりましては、分野を横断した総合的な対策が一層重要となっていると考えております。

そのため、例えば、人を引きつける地域づくりに向けた多様な暮らし方、働き方を選択できる環境づくりや、地域の魅力を向上させる広島のお楽しみや遊びの充実、さらなる観光振興、また、県民の安全・安心な暮らしの基盤づくりに向けた農地の集約、集積や、担い手の確保、育成による地域活性化などの課題につきまして、スピード感を持って取り組むとともに、中長期的な視点も持ちながら、部局横断での施策検討を行う体制について検討しているところでございます。

こうした体制が、実効性のあるものとなるためには、議員御指摘のとおり、責任の明確化や成果指標などがセットになった仕組みも整えることも重要であると考えておりますので、今後、どのような体制が一番効率的で効果的なのかなどにつきまして、検討を進めてまいります。

次に、データと学びで改善につなげる県政運営についてでございます。

予測困難な時代にあって、成果獲得の確度を高めるためには、施策形成のプロセスの中で客観的根拠を積極的に活用することが、大変重要であると考えております。

そのため、本県では全国に先駆け、データ等を基に、施策とその効果との因果関係を考察するプロセスを施策マネジメントに組み込むとともに、必要な知識、スキルの習得に向けた人材育成を図ってまいりました。

具体的には、施策を立案する際に、成果発現に至るまでの仮説に沿った短期及び中長期の成果指標を設定した上で、事業進捗をモニタリングするとともに、実績の確定後には、成果に結びついているかどうかを確認することで、仮説を見直す仕組みを取り入れております。

また、後年度に全県展開が見込まれる重点施策などにおきましては、まずはモデル事業を実施いたしまして、仮説検証を踏まえた施策展開を行うとともに、EBPMの一連のプロセスに係る研修を令和6年度までの7年間で延べ約800人の職員に対して実施し、人材の育成にも取り組んでおります。

その結果、環境変化に機敏に対応する仕組みが整うとともに、全国21自治体が参加した民間機関における意識調査において、EBPMに協力する意欲のある職員の割合が最も高いという結果になるなど、取組の成果が着実に現れているものと認識しております。

令和8年2月27日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

一方で、AIやデジタル技術の進展は目覚ましく、客観的根拠をよりリアルタイムに把握することで、アジャイルな施策形成が可能となりつつあると考えており、こうしたテクノロジーの進展に対し柔軟に仕組みを見直していくことや、それに対応できる人材を育成していくことが、今後の課題であると考えております。

そのため、例えば、今後の重点施策の検討に当たりましては、AIを活用した現状・課題分析を試行するなど、これまで深化させてきた仕組みにさらなる改善を加えるとともに、EBPMに必要な知識、スキルを不断に見直し、各種研修やOJTを通じまして、養成を図ってまいります。

次に、若者が住みたいと思う地域づくりについてでございます。

検索AIが情報を要約する際に、信用できる情報源として優先しているのは、新聞などのメディアの情報に加え、1次情報である民間企業や団体等のオフィシャルサイトである場合が多いとされております。

このため、本県の魅力がより正確に伝わるよう、県の公式ホームページや公式SNS、各種取組のウェブサイトのほか、報道機関を通じた広報など、あらゆる手段を効果的に組み合わせながら、地域の魅力や本県の正しい情報を発信してまいります。

また、ウェブ上の情報を得た先にリアルな接点を通じた体験価値をつくることも、若者に本県の魅力を伝える上で、非常に重要であるというふうに考えております。

このため、県内企業や教育機関等が連携した職場体験やインターンシップなどにより、職業体験の充実を図るとともに、音楽やアートといった文化芸術や祭り、スポーツといった、楽しみや遊びを充実させることで、若者が実際に広島で働き、暮らすことをイメージできるリアルな体験の場の創出に取り組んでまいります。

今後とも、若者が住みたいと思う地域づくりに向けて、本県の魅力を正確に情報発信するとともに、リアルな体験の場を創出することを通じて、本県の魅力を積極的に若者に伝えてまいります。

○副議長（山下智之君） 産業政策審議官掛川昌子君。

【産業政策審議官掛川昌子君登壇】

○産業政策審議官（掛川昌子君） 半導体産業のグランドデザインについてお答えいたします。

半導体産業につきましては、国の半導体・デジタル産業戦略において、国内で半導体を生産する企業の合計売上高を2030年に15兆円超とする目標が掲げられ、生産基盤の整備や次世代半導体技術の確立等に取り組んでいるところでございます。

本戦略におきましては、ロジック半導体の熊本県のJASM、北海道のラピダス、3次元フラッシュメモリーのキオクシアと並び、先端DRAMの研究開発から量産を行うマイクロンの広島工場は、リーディングプロジェクトとして位置づけられ、大規模な支援が決定するなど、我が国の経済安全保障を確保する観点からも、非常に重要な役割を担っているものと認識しております。

令和8年2月27日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

本県におきましては、これまで、国や地方自治体、教育機関と緊密に連携し、工業用水や周辺道路などインフラの整備、半導体関連人材の育成、確保、地域企業とのビジネスマッチング、設備投資に対する支援などに取り組んできたことにより、マイクロンが昨年9月に発表した今後約1.5兆円の投資をはじめとした継続的な投資につながっているところでございます。

また、本県には、マイクロンのほか、半導体製造装置で世界トップシェアを誇るディスコやローテック、半導体材料の三井化学、製造装置の部品加工企業や商社など、半導体産業のサプライチェーンを支える企業が多数所在しております。

本県における半導体産業の競争力強化を図っていくため、将来的な半導体の動向を見据えながら、広島県が有する強みであるマイクロンをはじめとした県内半導体関連企業との相乗効果が狙える分野を中心に、業界に精通した専門人材を活用し、県外企業等の誘致や県内企業の新規参入の促進、企業の課題に応じた支援などに取り組んでまいります。

引き続き、国や地方自治体、教育機関など関係機関と連携し、本県の強みを踏まえながら企業が投資しやすい環境を整備することで、半導体産業のさらなる集積につなげてまいります。

○副議長（山下智之君） 商工労働局長梅田泰生君。

【商工労働局長梅田泰生君登壇】

○商工労働局長（梅田泰生君） 私からは3つの質問にお答えいたします。

まず、AIユースケース創出の加速化についてでございます。

AI技術につきましては、生成AIやAIエージェント、フィジカルAIなど、日々、大きく進展しておりますが、多くの企業におきまして、活用の初期段階にあるものと認識しております。

昨年度から開始いたしましたひろしまAIサンドボックスにおきましては、在庫移動や生産工程の最適化など、業務効率化に向けた課題提案が多く、主に生成AIを活用したソリューションの開発を支援してまいりました。

現在、募集中の第2期では、製造業における部品ピッキング作業の自動化に対して、模倣学習AIを活用したロボットアームなど、フィジカルAIでの解決を目指す課題も提案されており、県内でフィジカルAIの実証、導入が進むことを期待しているところでございます。

今後も、ひろしまAIサンドボックスなどの取組を通じて、本県が誇るものづくり産業の現場で蓄積されてきた貴重なデータと、フィジカルAIをはじめとする最新のAI技術を組み合わせ新たなソリューションの開発、実証への支援を進め、幅広い県内企業での実装につなげてまいります。

次に、外国人材に選ばれる環境整備について複数部局にまたがる質問でございますが、私が代表してお答えいたします。

育成就労制度は、技能実習制度を発展的に解消し人材の確保、育成を図ることを目的として、特定技能制度との連続性を持たせることで、キャリアアップの道筋を展望できる制度であり、企業にとっては長期間にわたる人材確保が期待できるものとなっております。一方で、一

令和8年2月27日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

定の要件の下で転籍が可能となり、賃金水準の高い地域等への人材流出が懸念されることから、キャリア形成や生活基盤の充実など、定着に向けた総合的な取組が、より一層重要になるものと考えております。

このため、県では、全庁横断的な体制で、就労環境と生活環境の両面から外国人材の定着に向けた支援に取り組んでいるところでございます。

まず、就労面では、日本語学習支援や外国人雇用に関する相談対応など、これまでの取組に加え、来年度から、新たに外国人材が将来の見通しを持って働き続けられるよう、企業におけるキャリアパス制度や昇給制度の整備に関する専門家の伴走支援、先行事例の横展開を行うこととしております。

また、外国人材の住宅確保に向け、外国人材の入居受入れの状況や課題を把握するため、不動産事業者への個別訪問を実施しているところであり、来年度からは、入居受入れに役立つ実務ノウハウ等のセミナーの開催や外国人材の入居を積極的に受け入れる不動産事業者を認定する制度を創設し、受入れ企業と認定不動産事業者のマッチングを支援することなどにより、外国人材が良好な住宅を円滑に確保できる環境の整備に取り組んでまいります。

次に、生活面では、外国人材が地域社会の一員として安心して生活できるよう、市町や関係機関と緊密な連携の下、外国人コミュニティが地域とつながるための活動に対する支援ウェブサイトやSNSによる多言語での医療や防災などの情報発信の充実などに引き続き取り組むほか、今年度、新たに開始したオンラインでの地域日本語教室について、来年度は定員を増やし、日本語学習や地域交流の機会の拡大を進めてまいります。

こうした取組により、外国人材が安心して働き、生活できる環境整備を進めていくことで、外国人材から選ばれる広島県を実現してまいります。

次に、シニア再戦力化についてでございます。

シニア世代が活躍することで、長年培ってきた技術や知見が次世代へ継承されることは、本県産業の競争力を高める上でも重要であると認識しております。また、長年の経験や熟練の勘といった暗黙知を持つシニア世代は、多くの現場での活躍が期待されることから、シニア世代が持つ個々の技術を見える化し、企業が活用できる仕組みが必要と考えております。

このため、デジタルスキルや若手人材との協働を円滑に進めるファシリテーション力などの再教育を行うとともに、在籍出向や副業・兼業などの多様な働き方を促進することにより、シニア世代の再教育と活躍を一体的に進める県内企業を、人的資本経営を促進する観点から後押ししているところでございます。

こうした中、県内の製造業の企業におきましても、高い技術や幅広い知見を有するシニア世代を他社へ派遣し、受入先の課題解決を図る取組が進められているところでございます。

こうした取組を加速するため、来年度から、人的資本経営を実践する企業において、シニア世代を含む外部人材を受け入れ、その技術や知見を課題解決に活用するための支援を行うこととしております。

令和8年2月27日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

これらの取組により、シニア世代の活躍を促進し、その技術や知見が幅広く活用されることで、生産性の向上に資する仕組みづくりにつなげてまいりたいと考えております。

○副議長（山下智之君） 土木建築局長藤田士郎君。

【土木建築局長藤田士郎君登壇】

○土木建築局長（藤田士郎君） 私からは、2点についてお答えいたします。

まずは、広島港の周辺整備についてでございます。

広島港の競争力を高め、荷主企業や船社から選ばれる港となるためには、岸壁や道路などの施設整備を推進するとともに、コンテナターミナルの運用面における利便性向上、後背地を含めた港湾物流機能の充実、強化を、総合的に推進していく必要があると考えております。

まず、出島地区におきましては、令和8年度の完成に向けて、国と連携して、岸壁及び荷役機械の整備を推進しており、完成後には、コンテナ貨物や車両の増加が見込まれることから、コンテナターミナルに接続する臨港道路の整備を令和9年度以降に完成させる予定であり、道路整備に伴う安全対策などにつきまして、関係者との協議を進めているところでございます。

港湾の運用機能につきましては、コンテナターミナルにおける生産性向上を図るため、AIを活用したコンテナ配置の最適化や荷役機械の遠隔操作化、自動化などについて、先進港での取組状況の調査を行うなど、検討を進めるとともに、ゲート運用の効率化や管理棟の設置も含めたターミナル機能の高度化について、関係者との調整を行っているところでございます。

また、海田地区におきましては、国際フィーダー機能の拠点としての役割を担っていくため、公共埠頭用地の拡張により、荷さばき機能の拡充を図ることとしており、これに加え、明神高架の整備に伴いアクセス機能が強化されることから、海上輸送による利便性が向上していくものと考えております。

今後も、広島港が荷主企業や船社などから選ばれ続けるよう、必要な整備を進めるとともに、荷主企業に対して、利用促進に向けたポートセールスを推進し、最適な港湾物流ネットワークの構築に取り組んでまいります。

次に、自動運転を見据えた積極的な取組についてでございます。

高速道路における自動運転トラックの実証実験が国内各地で実施されている中、高速道路の出入口付近におきまして、一般道走行に必要なドライバーの乗換えやトレーラーの付け替えなどの機能を備えた中継拠点を整備することは、トラック輸送のさらなる効率化を図る上で重要であると認識しております。

このため、国や物流事業者において中継拠点の整備が進められているほか、整備する事業者が税制優遇等を受けられるようにする物流効率化法の改正案が国において検討されるなど、現在、中継拠点の整備促進に向けた取組が進められております。

また、県内におきましても、トラックドライバーの拘束時間の短縮や日帰り運行の実現のため、九州、関西間の長距離物流における中継拠点となるコネクトパーキング宮島の整備が国において進められているところであり、当面の物流対策に寄与するものと考えております。

令和8年2月27日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

現時点で、国は、高速道路におけるレベル4自動運転トラックの実現に向けて実証実験等による検証の段階であり、また、自動運転の中継拠点の整備は民間事業者が行うこととなっているものと認識しておりますが、県といたしましては、今後の国の動向や中継拠点整備の状況を注視しながら、関係機関と連携して、必要な施設整備について検討してまいります。